

I 総括的概要

2020年度は多くの面で初めて経験する事態が多発した年度でありました。年度当初から「新型コロナウイルス」が猛威をふるい、初めて政府による「緊急事態宣言」が発出され、これにより、従来から営々と築かれた多くの経済活動が人為的に制限される事となり、大きな打撃を受けました。

従来の接触型のサービスが制限されるなかで、その変化に対応した経済活動を行うにあたり、多くの事業所の課題が浮き彫りになりました。それは著しいデジタル化の遅れであり、現行の社会システムをポストコロナに向けた経済構造への転換・好循環には必要不可欠な要素であるデジタルトランスフォーメーションへの積極的な対応が急がれるということでありました。

また、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」は1年程度の延期が決定され、大型イベントや舞台等も次々と中止・延期がなされました。当市は観光都市として全国から多くの人々が訪れる街であることから、とりわけ観光産業や飲食業界は新型コロナウイルス感染症の収束や、緊急事態宣言の解除により需要が回復しない限り事業の維持すら困難な状況となりました。

当所では、かつて経験したことのないコロナ禍で苦境下にある地域の中小企業者・小規模事業者、ひいては地域経済・社会を守るため、感染拡大防止に努めながら総動員される国・県・市の事業を積極的に活用し、中小企業の経営支援、新たな変革への挑戦を強力に後押ししてきました。

特に顕著な事例としては、国を中心に矢継ぎ早に出されたコロナ関連の支援策や資金繰りなどの窓口相談が急増し、年間総相談件数は3,000件を超え、例年の2倍強に達しました。新しい時代に向けた構造転換へ、事業者の支援に全力を傾注する年度でした。

また、オンラインによる会議や講習会の開催、キャッシュレス決済の普及に努めるなど、新しい時代に即応した事業を展開しました。多くの困難に直面しながら推進した個別の事業については、以下のとおり報告いたします。